

インダストリオールの組織機構

グローバル・ユニオン

GUF (グローバル・ユニオン・フェデレーション) 国際産別組織

IUF 国際食品関連産業労働組合連合会 (IUF-JCCを通じ、フード連合、UIゼンセン同盟等、4組織が加盟)	BWI 国際建設林業労働組合連盟 (BWI-JACを通じて建設連合、UIゼンセン同盟等、4組織が加盟)	 ITGLWF 国際繊維被服皮革労働組合同盟 110カ国、217組織 1000万人
EI 教育インターナショナル (日教組加盟)	PSI 国際公務労連 (PSI-JCを通じ、自治労、国公連合等、6組織が加盟)	 ICEM 国際化学エネルギー鉱山一般労連 115カ国、355組織 2000万人
IFJ 国際ジャーナリスト連盟 (新聞労連等、3組織が加盟)	ITF 国際運輸労連 (ITF-JCを通じ運輸労連、私鉄総連、JR連合、JR総連等、18組織が加盟)	 IMF 国際金属労連 110カ国 200組織 2500万人
UNI ユニオン・ネットワーク・インターナショナル (UNI-LCJを通じ、情報労連、全印刷、生保労連、UIゼンセン同盟等、11組織が加盟)	IAEA 国際系術エンターテインメント同盟 (日本加盟組織無し)	
ITUC 国際労働組合総連連合 (連合加盟)	TUAC-OECD OECD労組諮問委員会 (連合加盟)	

2012年6月19-20日に結成大会を開催、統合



IndustriALL Global Union
 インダストリオール・グローバルユニオン
 140カ国、5000万人

大会 (4年に1回)
 インダストリオールの最高決議機関: 第2回は2016年10月3日-7日ブラジル・リオデジャネイロ開催

執行委員会 (年2回)

インダストリオールの日常の活動を決定する:
 (2012-2016年は60名)

ベルトホルト・フーバー会長 (ドイツ)
 フランス・パレニ副会長 (南アフリカ)
 R・トーマス・バッフェンバーガー副会長 (アメリカ)
 島田尚信副会長 (日本)

日本国内加盟組織
 旧3GUFの時と同様の加盟形態を維持、インダストリオールに加盟する日本国内の組織人員は、265万名。

UAゼンセン

インダストリオール・JAF
 日本化学エネルギー労働組合協議会
 *JAF構成組織はIAへ直接加盟

UAゼンセン	ゴム連合
電力総連	紙パ労連
JEC連合	全国ガス
化労研	

JCM
 全日本金属産業労働組合協議会

自動車総連	基幹労連
電機連合	全電線
JAM	

本部と地域事務所



スイス・ジュネーブ
 インダストリオール本部

ロシア・モスクワ
 CIS諸国

インド・ニューデリー
 南アジア

シンガポール
 東南アジア・太平洋

ウルグアイ・モンテビデオ
 ラテンアメリカ・カリブ海

南アフリカ・ヨハネスブルク
 東部・南部アフリカ

インダストリオール本部と地域事務所の所在地

書記局
 インダストリオール書記局の陣容

ユルキ・ライナ書記長	総務・財政
モニカ・ケンペール書記次長	労働組合権・キャンペーン、貿易・開発、組合構築
フェルナンド・ロペス書記	産業・多国籍企業政策
ケマル・ウズカン書記次長	

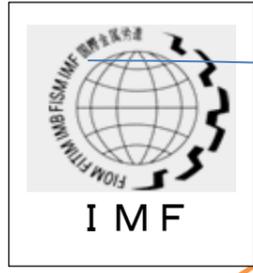
地域事務所
 広報

15の産業部門と2つの部門横断的グループ(女性、事務技術職)を設置

産業部門

航空宇宙	機械エンジニアリング
自動車	鉱業およびDGOJP
素材金属	紙パルプ
化学、製薬およびバイオサイエンス	ゴム
エネルギー	造船・船舶解撤
産業・環境サービス	繊維、皮革、衣料、靴および繊維サービス
ガラス、セラミック、セメントおよび関連産	サービスおよびその他の産業
ICT・電機・電子	
女性	事務技術職

IMF - ICEM - ITGLWFの歴史的推移と主要活動



1893年：国際金属労働者情報局設置
1904年：IMF（国際金属労連）へ改組

19世紀 - 1939

産業革命

第二次世界大戦

1939 - 1945

1945 - 1990年代

1957年：IMF東京事務所設置
1964年：IMF-JC結成、IMF加盟

1990年代 - 21世紀

Founding Congress of IndustriALL Global Union
Representing workers across supply chains in mining, energy and manufacturing sectors at the global level.

IndustriALL Global Union
インダストリアル・グローバルユニオン

グローバル化

1970年：ITGWFとISLWFが合併、ITGLWF結成

1960年：TWARO（アジア地域組織）結成

1960年：IFTWAとIGWFが合併、ITGWF結成
1960年：全織同盟加盟

2006年：ICFTUとWCLの合併によるITUCの結成
キリスト教系のナショナル・センターの国際組織として1920年に結成されたWCL（国際労働組合連合）と2006年に合併し結成されたのがITUC（国際労組総連合）である。

1945年のWFTU結成と、1949年のICFTUの分裂
第二次世界大戦後1945年、世界のナショナル・センターが加盟する国際組織としてWFTU（世界労連）が結成されたが、マーシャル・プランの受け入れを巡って分裂、西側組織の労働組合を中心に1949年、ICFTU（国際自由労連）を結成した。

1951年：ミラノ協定
ICFTUは第2回大会（1951年ミラノ）において、当時のITSとICFTUとITSの関係に関する協定「ミラノ協定」を締結した。その内容は「相互の不可侵、自主独立性の尊重、協力関係」であり、ITUCとなった現在でも有効であり、現在ITUCとGUFは協力のための協議機関として、CGU（グローバル・ユニオン協議会）を設置している。

1907年：ISLWF（国際製靴皮革労組連盟）結成

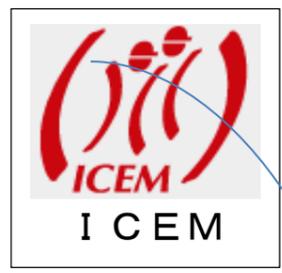
1893年：IGWF（国際被服労組同盟）結成

1893年：IFTWA（国際繊維労組同盟）結成

IFTWA（国際繊維労組同盟）とIGWF（国際被服労組同盟）が1960年に合併、ITGWF（国際繊維被服労組同盟）を結成し、その後ISLWF（国際製靴皮革労組同盟）と1970年に合併しITGLWFを結成した。IFTWAとIGWFはともに1893年に結成された国際産業別組織であり、IGWFは1907年に結成された組織である。



ICEM（国際化学エネルギー鉱山一般労連）は、1996年、ICEF（国際化学エネルギー一般労連）とMIF（国際炭鉱・鉱山労働者連盟）が合併し結成した。その後2001年、UADW（国際ダイヤモンド労組連盟）が合併した。
ICEFは1907年に結成された国際工場労働組合が前身であり、第二次世界大戦後、化学、製紙、ガラス、窯業および他のITSに属さない各種産業を対象として再建されたIFF（国際産業・工場労働組合連盟）から発展した組織である。1964年ICF（国際化学一般労連）として再編成し、その後1976年にICEFと名称を改めた。
MIFは1890年に結成されたもっとも古い国際産業別組織のうちのひとつである。この組織の結成にはオーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、イギリスの炭鉱労働者の代表が関わっている。



1964年：ICF（国際化学一般労連）に再編成
1973年：日本の化学関連の産別加盟
1976年：ICEF（国際化学エネルギー一般労連）に改称
1977年：日本の電力関連の産別加盟
1996年：ICEFとMIFが合併、ICEM結成

1907年：IFF（国際工場労働組合）結成

1890年：MIF（国際炭鉱・鉱山労働者連盟）結成

IMF（国際金属労連）は1893年、第一インターナショナル・チューリッヒ大会に参加した欧米諸国の金属労働者の代表により設置が確認された「国際金属労働者情報局」がその前身である。1904年にはIMFとして改組され、国際産業別組織としての活動を開始した。当初の活動は、各国の金属労働組合の代表の選出とその任務、各国の金属労働者の情勢報告の送付、国際的なストライキ破りを防ぐための各国のストライキや闘争情報の共有、およびストライキ中の労働者への連帯支援の実施についてであった。結成当時はスイス、ドイツ、オーストリア、ハンガリー、ベルギー、フランス、イギリスおよびアメリカの8カ国の30組織、60,000名であった。

ITSからGUFへ
3組織の成り立ちは19世紀終わりから20世紀初めに欧州で設立されたITS（国際産業別書記局）にみなもとを発している。第二次世界大戦後、ITS各組織は欧米諸国以外の国への組織拡大を促進、アジア太平洋、アフリカ、ラテンアメリカ＝カリブ海諸国の産業別労働組合の組織化を実現してきている。
1989年の冷戦終結以降、旧ソビエト連邦も含む旧東側諸国の産業別労働組合の組織化も進めてきており、名実ともにグローバルな組織に発展している。そのような中2001年、これまでの名称であるITSからGUF（グローバル・ユニオン・フェデレーション）に名称を変更した。現在、BWI、UNI、IUF、PSI、ITF、IFJ、E1、IAEAそしてインダストリアル・グローバル・ユニオンと9つのGUFが存在している。